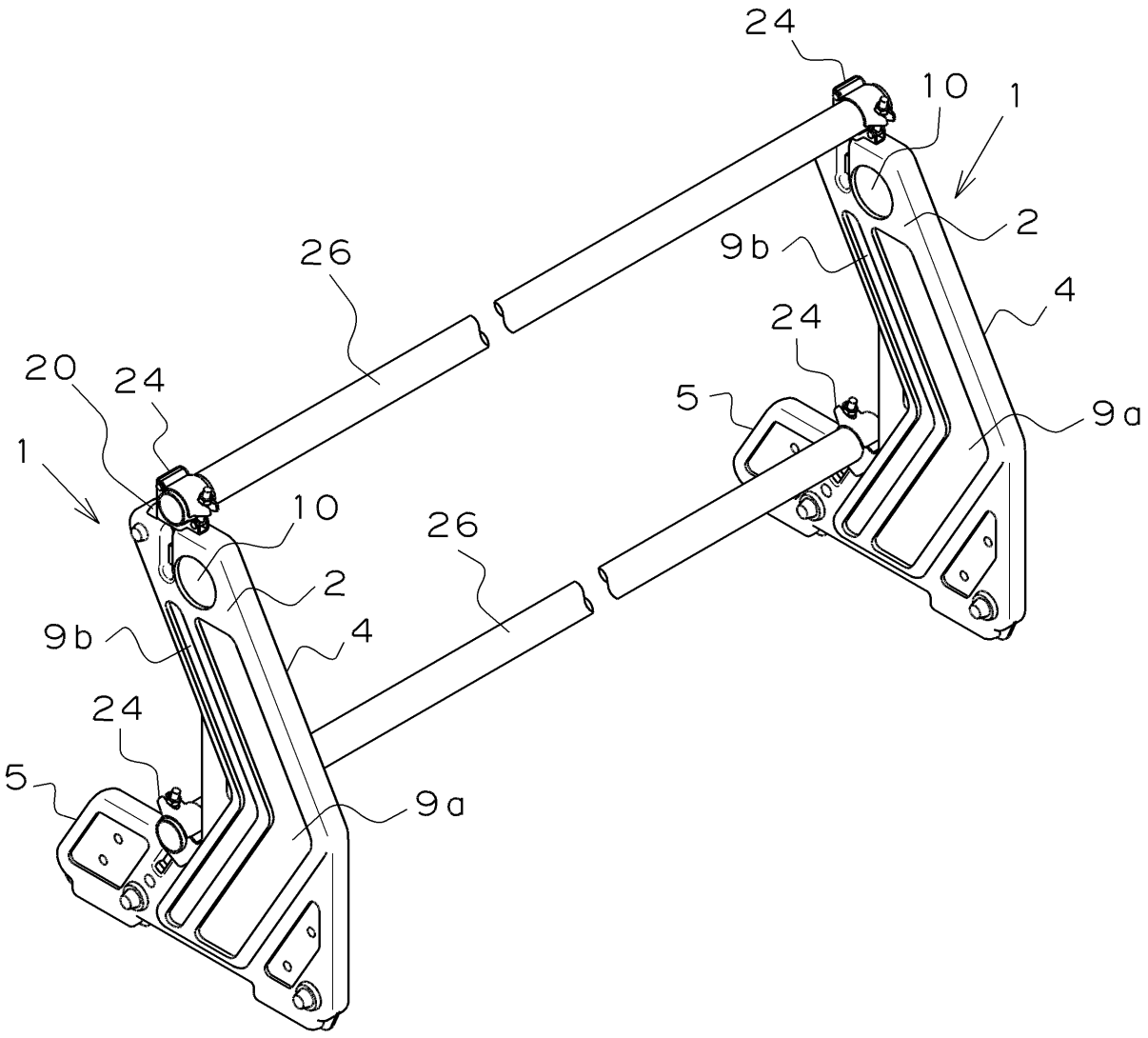
【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第４部門第１区分
【発行日】平成20年5月15日(2008.5.15)

【公開番号】特開2006-144314(P2006-144314A)
【公開日】平成18年6月8日(2006.6.8)
【年通号数】公開・登録公報2006-022
【出願番号】特願2004-333786(P2004-333786)
【国際特許分類】
Ｅ０１Ｆ　13/00　　(2006.01)
【ＦＩ】
Ｅ０１Ｆ　13/00　　３０１

【手続補正書】
【提出日】平成20年3月27日(2008.3.27)
【手続補正１】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００１７
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００１７】
本実施例においては、図１３，１４のように、従来公知のクランプ２４に挿通したボルト２５をさらに円筒状材１９，２３に挿通するとともにナット１８，２２に螺合することにより、クランプ２４を屈曲部４および横方向部５の上端部にそれぞれ取り付けることができる。なお、各クランプ２４は、図１５，１６に示されるように、屈曲部４の上端部においてはクランプ回り止め突起２０に、横方向部５の上端部においては屈曲部４の側部にそれぞれ当接されることにより、回り止めされる。そして、図１５に示されるように、各クランプ２４で単管パイプ材２６をクランプし、複数のバリケード構成体１間に単管パイプ材２６を上下２段に掛け渡すことにより、バリケードを構成することができる。なお、本実施例では、前記のようにしてクランプ２４がバリケード構成体１に取り付けられるとき、傾斜部２１の上端外面および傾斜部２１の外面とそれぞれ面一とされている円筒状材１９，２３の上端に各クランプ２４が当接するので、バリケード構成体１の大部分がプラスチックで構成されているにもかかわらず、クランプ２４の取り付けによるバリケード構成体１の損傷を防止し、クランプ２４取付強度を高めることができる。なお、円筒状材１９，２３を傾斜部２１の上端外面および傾斜部２１の外面から突出させても同様の効果を得ることができる。
【手続補正２】
【補正対象書類名】図面
【補正対象項目名】図１５
【補正方法】変更
【補正の内容】

【図１５】



【手続補正３】
【補正対象書類名】図面
【補正対象項目名】図１６
【補正方法】変更
【補正の内容】

【図１６】

